

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	沖縄原子力艦放射能調査施設の施設整備	担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度・平成22年度	担当課室	原子力安全課防災環境対策室	防災環境対策室長 田村厚雄			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1.原子力安全対策、核物質の防護及び転用の防止、並びに環境放射能の把握				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	合衆国原子力潜水艦の寄港問題について (昭和39年原子力委員会決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	米国原子力艦の金武中城港(沖縄県)への寄港に伴い、文部科学省では海上保安庁、水産庁及び沖縄県の協力を得て、放射能調査を実施している。この際、沖縄における原子力艦放射能調査の拠点である現地対策本部について整備を行い、もって原子力艦寄港地周辺住民の安全・安心を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力艦放射能調査対策本部(現行庁舎)を昭和47年に建設し、約40年間、原子力艦放射能調査を実施してきたところ。今般、現行庁舎の老朽化や地盤沈下によるひび割れ、耐震性等の問題があることから、平成21年度から2カ年計画で新庁舎を建設し、原子力艦放射能調査体制の継続性を確保しつつ、当該対策本部を移転することとしている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		83	54	-	-
		補正予算		△ 9	0	-	-
		繰越し等		△ 9	9	-	-
		計		66	63	-	-
	執行額			54	63	-	-
執行率 (%)			82.6%	99.3%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	本事業は、沖縄原子力艦放射能調査施設の新設を行うものであり、本指標の趣旨にはそぐわない	成果実績	件数				
達成度		%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、原子力艦が寄港する港における放射能調査を実施し、周辺住民の安全・安心を確保するものであり、それらの成果を定量的には示すことは困難。	活動実績	(当初見込み)				() ()
単位当たり コスト		沖縄原子力艦放射能調査施設の施設整備費 117,433,777(円/1施設)		算出根拠	沖縄原子力艦放射能調査施設の施設整備費 X=①平成21年度実績 54,159,777円+②平成22年度実績 63,274,000円=117,433,777円 Y=1施設		
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				平成22年度限りの経費			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成21年度不用率が大きい理由は、不動産購入費の契約価格が予定額を下回ったため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、平成22年度の工期満了をもって廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
		平成22年度をもって廃止している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
63百万円

〔 沖縄にある、現行の原子力艦放射能調査対策本部の老朽化に伴い、新庁舎を建設する。 〕

内閣府沖縄総合事務局
63百万円

旅費 0.2百万円
庁費 0.1百万円

〔 新庁舎の建設工事等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

【一般競争・請負】

A:仲本設計
3百万円

〔 新庁舎の建設に伴う監理 〕

【随意契約・請負】

B:長谷部研究所
1百万円

〔 新庁舎の建設に伴う設計 〕

【一般競争・請負】

C:沖縄トラスコン
41百万円

〔 新庁舎の建築工事 〕

【一般競争・請負】

D:南西空調設備
17百万円

〔 新庁舎の機械設備工事 〕

A.仲本設計			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設施行 付帯事務費	新庁舎の建設に伴う工事監理費	3			
計		3	計		0
B.長谷部研究所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設施行 付帯事務費	新庁舎の建設に伴う設計費	1			
計		1	計		0
C.沖縄トラスコン			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	新庁舎の建築工事費	41			
計		41	計		0
D.南西空調設備			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	新庁舎の機械設備工事費	17			
計		17	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仲本設計	新庁舎の建設に伴う設計費等	3	3	91%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長谷部建築研究所	新庁舎の建設に伴う設計費等	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄トラスコン	新庁舎の建築工事費	41	1	前年度
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南西空調設備	新庁舎の機械設備工事費	17	9	88%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					